

# 2兆円の物価高追加策

政府が決定

## 電気代月800円軽減(標準家庭)

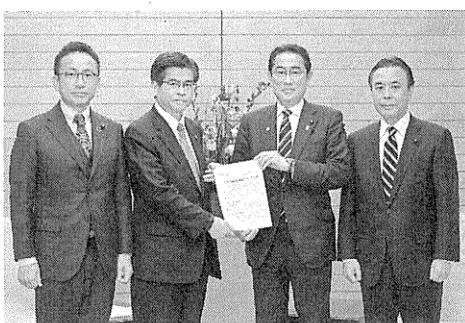
### 再エネ賦課金を見直し

ウクライナの首都キーウ(キエフ)などを訪問した岸田首相は欠席した。本部長代理の松野博一官房長官は会議の席上、「世界的な物価高騰は依然として予断を許さない状況だ」と指摘した。

電気代の負担軽減に向け、松野氏は電気料金に上乗せされる「再生可能エネルギー賦課金」について、年度ごとに実施する単価見直しにより、4月分から標準家庭(1ヶ月平均800円)で「低所得世帯支援枠」を新設し、住

民税非課税世帯1世帯当たり3万円を自ら給付

### 公明の主張が反映



岸田首相(中央右)に提言を手渡す石井幹事長(左隣)=15日 首相官邸

公明の主張が反映された。岸田首相は15日、公明の提言を受け、電気代の負担軽減策として、標準家庭の電気代月800円軽減(標準家庭)と再エネ賦課金を見直しを実現した。この提言は、公明の主張が反映された。

公明の主張が反映された。岸田首相は15日、公明の提言を受け、電気代の負担軽減策として、標準家庭の電気代月800円軽減(標準家庭)と再エネ賦課金を見直しを実現した。この提言は、公明の主張が反映された。

政府は22日、首相官邸で「物価・賃金・生活総合対策本部(本部長・岸田文雄首相)」の会合を開き、物価高騰に対する追加策を決定した。低所得世帯に3万円を給付するほか、低所得の子育て世帯に子ども1人当たり5万円を支給することが柱。財源には2022年度予算の予備費を活用しコロナ対策と合わせ2兆円超を支出する方針だ。月内に閣議決定する。

## 低所得世帯への給付実現 LPGガス代値下げへ交付金積み増し

一律3万円十児童1人5万円

する。残り7000億円は、LPGガス(プロパンガス)や、電気使用量の多い法人向け「特別高圧電力」の負担軽減策などを自治体に促す。低所得の子育て世帯支援では、児童扶養手当を受給するひとり親世帯や住民税非課税の子育て世帯などを対象に、子ども1人当たり5万円を支給。実施に必要な事務費も含めて、全額国庫負担で対応する。

公明党は、石井啓一幹事長らが15日、首相官邸で岸田首相に対し、物価高騰から国民生活と事業活動を守るために追加策の提言を提出。電気代の値上げ申請を厳格にするよう求めたほか、LPGガスの負担軽減策や地方創生臨時交付金の積み増しを要望した。生活困窮者支援では、5万円の特別給付金や低所得世帯に対する支援も求めていた。

高木陽介政務調査会長は22日午後、国会内で記者会見し、2兆円超の追加策について「公明党の提言を政府がしっかりと受け止めたものと評価している」との見解を示した。